



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社デジタルプラス

上場取引所

東

コード番号 3691

URL <https://digital-plus.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 菊池 誠晃

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO

（氏名） 加藤 涼

（TEL） 03-5465-0690

半期報告書提出予定日 2026年5月15日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	730	56.3	△77	—	△108	—	△86	—	△45	—	△87	—
2025年9月期中間期	467	14.4	0	△98.0	△11	—	△42	—	△43	—	△42	—
	基本的1株当たり中間利益				希薄化後1株当たり中間利益							
			円 銭		円 銭				円 銭		円 銭	
2026年9月期中間期			△10.50		△10.50				△10.50		△10.50	
2025年9月期中間期			△10.48		△10.48				△10.48		△10.48	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	4,465	841	803	18.0
2025年9月期	3,331	921	843	25.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,721	84.4	200	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年9月期中間期	4,459,567株	2025年9月期	4,456,867株
2026年9月期中間期	100,262株	2025年9月期	100,242株
2026年9月期中間期	4,358,097株	2025年9月期中間期	4,168,071株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(事業セグメント)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年10月1日～2026年3月31日）におけるわが国の経済は、賃金上昇と物価安定の好循環に向けた動きが本格化するなか、雇用・所得環境の着実な改善を支えとして、緩やかな回復基調が続きました。世界経済全体においても、インフレ率の低下に伴う実質所得の回復や金融政策の転換などを背景に深刻な景気後退を回避しつつ概ね堅調に推移いたしました。一方でウクライナ・中東情勢をはじめとする地政学リスクは収束の兆しをみせず、サプライチェーン再編に起因するコスト負担の増大も続いております。国内においては、円安の長期化による輸入コストの増大が個人消費や中小企業の景況感に影響を及ぼしており、先行きに対する不確実性は払拭されていない状況にあります。

当社グループの注力事業であるフィンテック領域においては、社会・経済全体のデジタル化の潮流およびキャッシュレス決済の浸透が不可逆的に進行しております。特に、デジタル給与払いの本格普及や、ステーブルコインをはじめとする次世代型決済インフラへの注目度の高まりを背景として、「お金の送り方・受け取り方」のDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する需要は一層強固なものとなっております。

このような状況において、当社グループはデジタルギフト[®]や株主優待ギフトを中心に展開する「フィンテック事業」、メディア運営を中心に行っている「デジタルマーケティング事業」の2つの事業を中心に展開をしております。

フィンテック事業においては、従来から運営しているデジタルギフト[®]に加え、マーケティング、ポイ活、株主優待、自治体（給付金）といった主要領域での展開を加速させております。当社グループはマーケティング(広告)領域・人材領域・支払のDX(金融)領域の3つの領域を注力領域としてあげており、3万円以下の対個人向け支払でのシェア拡大を目指し邁進しております。

またデジタルマーケティング事業においては、既存事業のメディア運営を進めております。

当連結会計年度においては、「フィンテック事業」を中心とし、2028年9月期に目標として掲げている流通総額1,000億円の達成に向け、事業推進を行ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は730,648千円（前年同期比56.3%増）、営業損失は77,035千円（前年中間営業利益は776千円）、親会社の所有者に帰属する中間損失は45,757千円（前年同期親会社の所有者に帰属する中間損失は43,671千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

a. フィンテック事業

国内のキャッシュレス決済の浸透に加え、在宅ワークの拡大や副業の解禁など、個人の働き方や稼ぎ方が多様化する社会的背景を捉え、現金以上に利便性や価値の高いポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指して事業を運営してまいりました。第2四半期においては引き続き流通総額の成長に重点を置いた事業戦略を推進した結果、流通総額の四半期累計額が約63億円に到達、過去最高記録を更新し、24四半期連続成長を達成することができました。

以上の結果、フィンテック事業の売上収益は729,410千円（前年同期比85.8%増）、セグメント利益は179,478千円（前年同期比15.8%増）となりました。

b. デジタルマーケティング事業

既存事業のメディア運営を展開してまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上収益は1,237千円（前年同期比98.3%減）、セグメント損失は35,076千円（前年同期セグメント利益20,706千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,176,649千円増加し、3,855,606千円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が827,582千円増加、棚卸資産が137,507千円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、42,712千円減少し、609,863千円となりました。これは主として、のれんが76,771千円減少、及び繰延税金資産が23,012千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,133,937千円増加し、4,465,470千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1,234,653千円増加し、3,467,230千円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が727,579千円増加したものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、20,793千円減少し、156,966千円となりました。これは主として、借入金が8,348千円減少、及びリース負債が14,547千円減少したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1,213,860千円増加し、3,624,197千円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、79,922千円減少し、841,272千円となりました。これは主として、利益剰余金が45,757千円減少、及び非支配持分が40,392千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ230,769千円増加し、1,343,757千円(前年同中間期比172,190千円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は496,790千円(前中間連結会計期間は204,415千円の獲得)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加額827,582千円、営業債務及びその他の債務の増加額727,292千円、及びその他の負債の増加額714,427千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54,924千円(前中間連結会計期間は62,220千円の使用)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出48,307千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は211,444千円(前中間連結会計期間は227,717千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入の純減少額200,000千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期通期の連結業績見通しである営業利益200,000千円に対し、当中間連結会計期間の営業損失は77,035千円となっております。

これは前中間連結会計期間の営業利益を大幅に下回る結果となりますが、大規模案件の受注見込みなどにより、結果的に通期見通しの利益水準に到達すると考えております。

従いまして2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,112,987	1,343,757
営業債権及びその他の債権	1,310,028	2,137,611
棚卸資産	158,553	296,061
未収法人所得税	13,738	132
その他の金融資産	20,000	—
その他の流動資産	63,648	78,043
流動資産合計	2,678,956	3,855,606
非流動資産		
有形固定資産	15,911	22,935
使用権資産	55,622	41,609
のれん	196,512	119,741
無形資産	236,744	253,762
その他の金融資産	109,067	108,954
繰延税金資産	38,599	61,612
その他の非流動資産	118	1,248
非流動資産合計	652,576	609,863
資産合計	3,331,533	4,465,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	531,646	1,259,226
借入金	1,170,008	975,852
未払法人所得税	30,319	—
引当金	3,220	19,688
リース負債	32,333	32,987
その他の流動負債	465,048	1,179,476
流動負債合計	2,232,577	3,467,230
非流動負債		
借入金	133,320	124,972
引当金	17,108	17,164
リース負債	23,541	8,994
繰延税金負債	2,189	2,236
その他の金融負債	1,600	3,600
非流動負債合計	177,760	156,966
負債合計	2,410,337	3,624,197
資本		
資本金	13,745	14,804
資本剰余金	666,169	672,414
利益剰余金	347,890	302,132
自己株式	△82,072	△82,106
その他の資本の構成要素	△102,554	△103,598
親会社の所有者に帰属する持分合計	843,177	803,647
非支配持分	78,018	37,625
資本合計	921,195	841,272
負債及び資本合計	3,331,533	4,465,470

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	467,390	730,648
売上原価	96,042	114,900
売上総利益	371,348	615,748
販売費及び一般管理費	386,619	585,560
その他の収益	33,680	530
その他の費用	17,632	107,754
営業利益(△損失)	776	△77,035
金融収益	3,202	2,870
金融費用	15,522	34,614
税引前中間損失(△)	△11,543	△108,779
法人所得税費用	31,163	△22,629
中間損失(△)	△42,706	△86,150
中間利益の帰属		
親会社の所有者	△43,671	△45,757
非支配持分	964	△40,392
中間損失(△)	△42,706	△86,150
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間損失(円)	△10.48	△10.50
希薄化後1株当たり中間損失(円)	△10.48	△10.50

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間損失(△)	△42,706	△86,150
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	45	△1,044
その他の包括利益合計	45	△1,044
中間包括利益	△42,661	△87,194
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△43,625	△46,802
非支配持分	964	△40,392
中間包括利益	△42,661	△87,194

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年10月1日残高	125,489	1,841,222	△1,063,077	△81,982	△101,374	720,277	96,812	817,090
中間利益(△損失)	—	—	△43,671	—	—	△43,671	964	△42,706
その他の包括利益	—	—	—	—	45	45	—	45
中間包括利益	—	—	△43,671	—	45	△43,625	964	△42,661
減資	△210,629	210,629	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△1,482,219	1,482,219	—	—	—	—	—
新株予約権の取得及び消却	—	△755	—	—	—	△755	—	△755
新株予約権の行使	70,139	68,552	—	—	—	138,691	—	138,691
非支配持分への支払配当金	—	—	—	—	—	—	△8,330	△8,330
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	25,000	25,000	—	—	—	50,000	—	50,000
自己株式の取得	—	—	—	△30	—	△30	—	△30
所有者との取引額等合計	△115,489	△1,178,793	1,482,219	△30	—	187,905	△8,330	179,575
2025年3月31日残高	10,000	662,428	375,470	△82,012	△101,329	864,557	89,446	954,004

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2025年10月1日残高	13,745	666,169	347,890	△82,072	△102,554	843,177	78,018	921,195
中間利益(△損失)	—	—	△45,757	—	—	△45,757	△40,392	△86,150
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,044	△1,044	—	△1,044
中間包括利益	—	—	△45,757	—	△1,044	△46,802	△40,392	△87,194
新株予約権の発行	—	5,282	—	—	—	5,282	—	5,282
新株予約権の行使	1,059	962	—	—	—	2,022	—	2,022
自己株式の取得	—	—	—	△33	—	△33	—	△33
所有者との取引額等合計	1,059	6,245	—	△33	—	7,271	—	7,271
2026年3月31日残高	14,804	672,414	302,132	△82,106	△103,598	803,647	37,625	841,272

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間損失(△)	△11,543	△108,779
減価償却費及び償却費	18,859	45,902
金融収益及び金融費用	12,319	31,744
減損損失	17,455	79,817
その他の収益	—	△2
その他の費用	—	20,343
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,539	△137,507
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	67,981	△827,582
その他の資産の増減額(△は増加)	2,429	△15,366
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	144,836	727,292
その他の負債の増減額(△は減少)	38,376	714,427
引当金の増減額(△は減少)	△3,116	16,467
小計	246,060	546,756
利息の受取額	2,233	1,177
利息の支払額	△11,796	△34,429
法人所得税の支払額	△32,085	△30,452
法人所得税の還付額	3	13,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,415	496,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,486	△8,692
無形資産の取得による支出	△52,892	△48,307
投資事業組合からの分配による収入	158	75
その他の金融資産の取得による支出	△1,000	—
その他	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,220	△54,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	48,803	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	17,500
長期借入金の返済による支出	△134,810	△20,004
リース負債の返済による支出	△15,898	△16,212
自己株式の取得による支出	△30	△33
新株予約権の発行による収入	—	5,282
新株予約権の取得による支出	△755	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	138,738	2,022
非支配持分への配当金の支払額	△8,330	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,717	△211,444
現金及び現金同等物の為替変動による影響	437	348
現金及び現金同等物の増減額	370,349	230,769
現金及び現金同等物の期首残高	801,217	1,112,987
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,171,567	1,343,757

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業の概要は以下のとおりであります。

フィンテック事業：「デジタルウォレット（資金移動業対応を含む）」、「デジタルギフト[®]」、メンタルヘルス「マヒナ」の運営、オンライン家庭教師「ピース」の運営、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開、ファクタリング

デジタルマーケティング事業：オウンドメディアの運営、アライアンス・メディアの運営

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
	フィンテック 事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	392,543	74,847	467,390	—	467,390
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	392,543	74,847	467,390	—	467,390
セグメント利益	155,046	20,706	175,753	△174,977	776
金融収益	—	—	—	—	3,202
金融費用	—	—	—	—	15,522
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	△11,543

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
	フィンテック 事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	729,410	1,237	730,648	—	730,648
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	729,410	1,237	730,648	—	730,648
セグメント利益(△損失)	179,478	△35,076	144,402	△221,438	△77,035
金融収益	—	—	—	—	2,870
金融費用	—	—	—	—	34,614
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	△108,779

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益(△損失)の合計額は、要約中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年3月24日開催の取締役会において、以下の通り当座貸越契約の極度額を100,000千円から200,000千円に拡大することを決議いたしました。これに伴い、2026年4月17日付で当座貸越契約を更新(増額変更)し、同日付で資金の借入を実行しております。

借入の概要

①借入先	株式会社りそな銀行
②極度額	200,000千円
③契約更新日	2026年4月17日
④契約期限	2027年3月31日
⑤借入総額	200,000千円
⑥貸越利率	基準金利+スプレッド
⑦借入実行日	2026年4月17日
⑧担保の有無	無担保、有保証(株式会社デジタルフィンテック)
⑨資金用途	フィンテック事業の運転資金

(多額な資金の借入)

当社は、2026年4月23日開催の取締役会において、以下の通り借入実行を決議いたしました。これに伴い、2026年4月30日付で金銭消費貸借契約を締結し、同日付で資金の借入を実行しております。

借入の概要

①借入先	株式会社北國銀行
②契約締結日	2026年4月30日
③借入金額	100,000千円
④借入利率	基準金利+スプレッド
⑤返済期限	2031年4月30日
⑥返済方法	元金均等返済
⑦担保の有無	無
⑧資金用途	運転資金

(事業の撤退)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、デジタルマーケティング事業及び当社子会社が運営するオンライン家庭教師事業「ピース」を撤退することを決議いたしました。

(1) 事業撤退の理由

当社グループは、フィンテック領域における流通総額の拡大を最重要戦略と位置付け、事業基盤の強化を進めております。足元では、国内自治体を実施する給付金の受取先としての採用や日本航空株式会社様をはじめとする大口取引の開始などにより、流通基盤の着実な積み上げが進んでおり、月間流通35億円および今期流通総額250億円に加え、第3四半期における25四半期連続成長、続く26四半期連続成長も現段階ですで見込んでおります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、2028年流通総額1,000億円の実現に向け、フィンテック領域への経営資源集中を一層加速させる方針といたしました。

その一環として、経営資源の最適配分の観点から、デジタルマーケティング事業及びオンライン家庭教師事業「ピース」について完全撤退し、フィンテック事業の単一セグメント化を推進することといたしました。

(2) 撤退する事業

デジタルマーケティング事業及びオンライン家庭教師事業「ピース」

(3) デジタルマーケティング事業の概要

① 対象事業の直前事業年度における売上高及び営業利益

2025年9月期の売上高：80,671千円

2025年9月期の営業利益：50,172千円

※直近半年間(2025年10月～2026年3月)の売上高：1,237千円

直近半年間(2025年10月～2026年3月)の営業損失：35,076千円

② 事業撤退の日程

2026年9月期中(予定)

(4) オンライン家庭教師事業「ピース」の概要

① 対象事業の直前事業年度における売上高及び営業利益

2025年9月期の売上高：10,800千円

2025年9月期の営業損失：7,045千円

※直近半年間(2025年10月～2026年3月)の売上高：6,420千円

直近半年間(2025年10月～2026年3月)の営業損失：86,337千円

② 事業撤退の日程

2026年7月末(予定)

(5) 損益に与える影響

当中間連結会計期間において、オンライン家庭教師事業「ピース」に係る減損損失79,817千円を計上しております。